

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 5 - 関東 1 - 1

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 9月12日

【会社名】 日揮ホールディングス株式会社

【英訳名】 JGC HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号

【電話番号】 横浜045(682)1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 ファイナンスユニット部長 田口 信一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号

【電話番号】 横浜045(682)1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 ファイナンスユニット部長 田口 信一

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 10,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2023年 8月 9日
効力発生日	2023年 8月17日
有効期限	2025年 8月16日
発行登録番号	5 - 関東 1
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 10,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
-	-	-	-	-
実績合計額(円)		なし (なし)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】 (発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 10,000百万円
(10,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】 (発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額) - 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	日揮ホールディングス株式会社第8回無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金10,000百万円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金10,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.603%
利払日	毎年3月19日および9月19日
利息支払の方法	1．利息支払の方法および期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、2024年3月19日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年3月19日および9月19日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年間の日割をもってこれを計算する。 2．利息の支払場所 別記「(注)8．元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	2028年9月19日
償還の方法	1．償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2．償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2028年9月19日にその総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3．償還元金の支払場所 別記「(注)8．元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2023年9月12日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	2023年9月19日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、下記に定める担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保提供（当社の資産に担保権を設定すること、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をすることおよび当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約することをいう。）する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。</p> <p>なお、担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>2. 当社が本欄第1項の規定により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>
財務上の特約(その他の条項)	該当事項なし。

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からA+（シングルAプラス）の信用格付を2023年9月12日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度についてのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<https://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03(3544)7013

2. 振替社債

(1) 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。

(2) 社債等振替法に従い本社債の社債権者が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債にかかる社債券は発行されない。

3. 社債管理者の不設置

本社債は会社法第702条ただし書きの要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。

4. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合には、ただちに本社債について期限の利益を喪失する。

当社が別記「利息支払の方法」欄第1項に定める利息の支払いを怠り、7日を経過してもこれを履行または解消することができないとき。

当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄の規定に違背したとき。

当社が、本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が5億円を超えない場合は、この限りではない。

当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをしたとき。

当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

当社の株主総会が解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。

(2) 前(1)の規定により期限の利益を喪失した場合は、当社はただちにその旨を公告する。

5. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に対し通知する場合の公告は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）にこれを掲載する。

6. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

7. 社債権者集会の招集

(1) 本社債の社債権者集会は、本社債の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下「本種類の社債」という。）の社債権者により組織され、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号に掲げる事項を公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除き、当社が有する当該社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

8. 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って支払われる。

9. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社三菱UFJ銀行

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	5,000	1. 引受人は、本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は、各社債の金額100円につき金40銭とする。
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,500	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,500	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,000	
計		10,000	

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
10,000	48	9,952

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額9,952百万円については、2024年8月までに5,000百万円を当社関係会社である合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYへの貸付資金に、2024年3月までに1,000百万円をCO₂からの微生物によるポリマー合成技術開発に係る当社の設備投資資金（研究開発施設の稼働に向けた建設用地取得費用）に、2024年3月までに3,952百万円を当社連結子会社である日本ファインセラミックス株式会社の増資引受けのための資金に充当する予定であります。これらに充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用する予定であります。

合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYは、当該貸付資金を2024年9月までに廃食用油を原料とする国産SAF（持続可能な航空燃料）の大規模生産実証設備の建設工事費用に充当する予定であります。

日本ファインセラミックス株式会社は、当該増資資金を2025年10月までにEV自動車向けの高効率・高出力パ

ワーモジュール用の高熱伝導窒化ケイ素基板増産に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

なお、日本ファインセラミックス株式会社の上記設備投資資金に係る設備計画は、本発行登録追補書類提出日（2023年9月12日）現在（ただし、既支払額については、2023年7月31日現在）、以下の通りであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 （百万 円）	既支払額 （百万 円）		着手	完了
日本ファインセラミックス（株）	未定 （宮城県富谷市）	機能材製造 事業	ファインセラミックス製造設備	6,150	-	自己資金及び 増資資金	2024年1月	2025年10月

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

グリーンボンドとしての適合性について

当社は、本社債についてグリーンボンドの発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」（注1）及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」（注2）に則したグリーンボンド・フレームワークを策定し、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より原則等に適合する旨のセカンド・パーティー・オピニオンを取得しております。

（注1）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。

（注2）「グリーンボンドガイドライン2022年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表し、2020年3月及び2022年7月に改訂したガイドラインです。

グリーンボンド・フレームワークについて

当社は、グリーンボンド発行を目的として、ICMAの「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」に則して4つの要素（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポートング）を定めたフレームワークを以下のとおり策定しました。

1 調達資金の使途

グリーンボンドで調達した資金は、以下のグリーン適格基準を満たす新規の投資・支出または既存の投資・支出のリファイナンスに充当します。なお、リファイナンスの場合は、債券による資金調達から過去3年以内に支出を行ったプロジェクトに限定します。

<グリーン適格基準>

適格事業区分	適格プロジェクト	GBP事業区分
カーボンリサイクル/ケミカルリサイクル事業	<p>カーボンリサイクル/ケミカルリサイクルによるバイオ燃料、バイオ素材、水素・アンモニア製造等に関わる研究開発、設備投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> 原料は廃棄物由来のものやバイオマス等、環境・社会に深刻な悪影響を及ぼさないものに限る バイオマスを原料とする場合、原料は国内材については未利用材、輸入材についてはFSC認証等の持続可能性に係る認証を取得したものに限り <p><具体的なプロジェクト例></p> <ul style="list-style-type: none"> 廃食用油を原料とするSAF生産設備への投資 CO₂からの微生物によるポリマー合成技術開発 廃プラスチックのガス化による水素製造 	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品 汚染の防止と管理

エネルギーtransition事業	<p>カーボンニュートラル社会に向けたエネルギーtransitionを実現するための以下の技術・製品に必要な研究開発、設備投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車、水素自動車の普及に必要な不可欠な技術、基幹部品、インフラストラクチャー - ただし、内燃機関に使われる技術・製品は除く ・再生可能エネルギー由来の水素・アンモニア製造 ・太陽光発電、陸上/洋上風力発電 <p><具体的なプロジェクト例></p> <ul style="list-style-type: none"> - EV自動車向け高効率・高出力パワーモジュール用の高熱伝導窒化ケイ素基板に係る設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> - クリーン輸送 - サーキュラーエコノミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品 - 再生可能エネルギー
-------------------	---	--

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当する対象事業は、上記で定めるグリーン適格基準への適合状況に基づき、社内関係各部の支援を受けながら、財務部門が選定し、CFOが最終決定します。

なお、適格プロジェクトについて、以下のような環境・社会的リスク低減に向けた取り組みを実施していることを必要に応じて確認します。

- ・事業の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査
- ・事業の地域住民への十分な説明
- ・廃棄物の適切な管理・処理、エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギー導入の検討、建設工事に係る資源の再資源化、環境負荷物質への対応

3 調達資金の管理

グリーンボンドにより調達した資金は、全額が適格プロジェクトに充当されるまで、財務部門が、対象となるプロジェクトを管轄する部署やグループ会社との連携の下、専用の帳簿等を用いて資金充当状況を継続的にモニタリングします。なお、適格プロジェクトに充当するまでの間、未充当資金は現金または現金同等物として管理します。

4 レポートニング

<資金充当状況レポートニング>

調達資金が全額充当されるまでの間、資金充当状況に係る以下の項目を少なくとも年1回当社ウェブサイトにて開示します。なお、グリーンボンド発行時の資金充当計画から大きな変化が生じた場合には、適宜当社ウェブサイトにて開示します。

- ・適格プロジェクト毎の充当額（新規支出とリファイナンスの割合を含む）
- ・未充当金額

<インパクトレポートニング>

調達資金の残高が存在する限り、適格プロジェクト毎に環境改善効果に関する以下の項目について、少なくとも年1回、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにて開示します。

適格事業区分	適格プロジェクト	インパクトレポートニング項目
--------	----------	----------------

カーボンリサイクル/ケミカルリサイクル事業	<p>カーボンリサイクル/ケミカルリサイクルによるバイオ燃料、バイオ素材、水素・アンモニア製造等に関する研究開発、設備投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> 原料は廃棄物由来のものやバイオマス等、環境・社会に深刻な悪影響を及ぼさないものに限る バイオマスを原料とする場合、原料は国内材については未利用材、輸入材についてはFSC認証等の持続可能性に係る認証を取得したものに限る 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 <p>[GHG排出量削減に資するプロジェクトの場合]</p> <ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減量（t-CO₂e） （実績値または推計値） <p>[汚染の防止と管理に資するプロジェクトの場合]</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物低減量/効果 （実績値または推計値） <p>研究開発等で定量的なレポートが困難な場合は定性的なインパクトを実務上可能な範囲で詳細に開示する</p>
エネルギーtransition事業	<p>カーボンニュートラル社会に向けたエネルギーtransitionを実現するための以下の技術・製品に必要な研究開発、設備投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車、水素自動車の普及に必要な不可欠な技術、基幹部品、インフラストラクチャー <ul style="list-style-type: none"> ただし、内燃機関に使われる技術・製品は除く 再生可能エネルギー由来の水素・アンモニア製造 太陽光発電、陸上/洋上風力発電 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト概要 <ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減量（t-CO₂e） （実績値または推計値） <p>研究開発等で定量的なレポートが困難な場合は定性的なインパクトを実務上可能な範囲で詳細に開示する</p>

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第127期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第128期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2023年9月12日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月4日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（2023年9月12日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（2023年9月12日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

日揮ホールディングス株式会社 本店
（神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。